

全員協議会 会議録（要点筆記）

平成30年8月20日（月）

午後 3時00分 開会

午後 4時10分 閉会

場所 : 全員協議会室

〔上程議案の補足説明〕

- 1 専決処分の報告について（公用車両が関係する事故の和解及び損害賠償の額の決定）

榊原康仁建設部長：資料に基づき説明

質疑なし

- 2 平成29年度半田市決算に係る健全化判断比率について

山本卓美総務部長：資料に基づき説明

質疑なし

- 3 平成29年度半田市公営企業決算に係る資金不足比率について

斉藤清勝水道部長：資料に基づき説明

質疑なし

- 4 知多南部卸売市場株式会社の経営状況について

滝本均市民経済部長：資料に基づき説明

中村宗雄議員：半田市が7割近く株式を保有していて、社長は榊原純夫市長、中身を見てもとと取扱高はだんだん減ってきている、そして南部市場の決算書を見ますと売上高より販売費及び一般管理費の方が多いわけですから、どうやったって黒字化なんて無理なのです。第35期というのは終わってしまったことです、今さら何を言っても時間は戻らないわけなのですが、第36期、今期に向けてどんな経営改革をしていて、どんな経営計画を持って、どういう36期を締めくくる計画でいるのでしょうか。第三セクターだから、赤字でもいいだとか、そんな問題ではないと思うのですがその辺の考え方と、現時点での経営の計画について教えてください。

滝本均市民経済部長：第35期は先ほど言いましたように当期純損益が1,196万7千円ほどであります。その前の34期はさらに大きく、2,026万7千円ほどの当期損益でございました。この34期、35期は、少し通常の期と比べまして特殊性がございました。なぜかというとは北側の土地を売り払って、借入金の圧縮を図ろうということがあったものですから、その際に土地の分筆ですとか、抵当の登記の抹消の費用ですとか、さらにいうと売り払った土地の簿価と売り払い金額との差額を特別損失で計上したりとか、35期も建物の除却費用を特別損失で計上したりとか、つまり北側の土地を売り払うために必要な経費を34期と35期は計上しているものですから、非常に大きな赤字要因となっておりますけれども、36期についてはそういった改善方法、土地の売り

払い等を36期は予定しておりませんので、また33期以前と同じような状況になってきますけども、ただそれでも売上げはこれから伸ばしていかなければいけないものですから、売上げを伸ばす前に売上げが減らないような努力、つまり入所事業所が撤退をしないような経営環境を作っていくことと、南部市場の建物の中には実は農業共済がかつて事務室で借りていた部屋が空いてはいるのです。ただ市場法に基づいて建物の貸室の相手方については、非常に限定されているものですから、そこをなんとか入所事業者を確保して売上げを増やしていきたいところなのですが、市場法に抵触するような入居者ですとかえて、過去に国庫をもらって建設した建物ですので返還ということがあり得るものですから、そういうことのないように愛知県と協議をしながら適切な入居者はどういう事業者かということを県と協議しながら、これから入居者の拡大を図っていこうと、それによって売上げを伸ばしていこうと考えております。

中村宗雄議員：今言われた課題等は、きっと4、5年前から何も変わらない、みんなが知っている話をもう一度してもらったと思うのですが、33期以前のところに戻るのだと言っていました、この表に載っている直近4期は全部赤字なのですね。だからこの赤字の状態を容認していることの方が非常に問題で、36期はプラスに転じることはできるのでしょうかというふうにお聞きをしているのですが、もっと抜本的に、具体的にやっていかないとできます、やれます、頑張りますでは数字は作れないと思うのです。そこら辺いかがお考えなのでしょうか。

滝本均市民経済部長：この資料に載っている、32期から35期までの4期の当期損益は確かに赤字になっております。ただその少し前ですけど平成23年度までは黒字の決算がされていたものですから、過去のことなのですが少なくとも黒字の時代の経営状況に回復したいと考えております。

榊原純夫市長：ご指摘の点は私どもも重要な課題だと思っていますし、空いているところに関しまして、確かに市場法の縛りがありますが、この際そんなことも言っておられませんので、入っていただけたところに入っていただくようなことで、私もいろいろ知っている方に声をかけたりしておりますので、議員の皆さん方の中にもし、元農業共済が入っていた大きなスペースがありますので、入りたいというところがあればぜひご紹介を頂きたいと思っておりますし、その他いろいろ手立てを図って、黒字を目指してまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願いいたします。

5 半田市地域密着型サービス事業者の辞退について

新村隆福祉部長：資料に基づき説明

加藤美幸議員：今回辞退となったことは残念ですけど、このときに、応募があったときに他のところは何件あったのでしょうか。

新村隆福祉部長：公募した時の応募件数はこのベタニアホーム1件だけでした。

加藤美幸議員：それでは、この事業を遂行するために新たに応募があるようにどのような呼びかけをしたりとかはどうでしょうか。

新村隆福祉部長：今までと同様に公募をかけていくわけなのですが、小規模多機能型居宅介護で、しかも青山地区ということに限定されるものですから、非常

に厳しいものとは思っています。今年度中に集まらない状況になれば、翌年度もさらに続けていくような状況になっていくかと考えています。

山本佳代子議員：そうしますと第6期の介護保険事業計画がさらに遅れていくかたちになっていくと思うのですが、ベタニアホーム自身は今後いろいろなことに関わっていくと思うのですが、理事長が健康上の理由からこのことについて辞退があったということなのですが、そこら辺の経営の状態だとか、整備予定地はどのようなふうにもそのまま置かれるのか、一旦返還みたいなかたちになるのか、教えてほしいのですが。

新村隆福祉部長：ベタニアホームについては、今までの事業に関してはそのまま継続できるというふうに聞いております。やはりNPO法人ですから、理事、役員等が少人数でやっていることもあり、今後の経営体制をしっかりとしていくために今回の辞退というふうに申し出があったと思っています。予定地に関しましては、実際、農地転用の手続きまでが行われているような状況で、買い取りまでいっているかどうかは確認まではしていませんが、今の状態では破棄するものであるというふうに思っています。ただこれは、確認はしておりませんので、そのまま維持、当然土地の購入費を必要とするような状況になるかどうかは、今後確認をしていきたいと思っています。ただ応募があったときには、資産状況で約1億3千万円ほどの運転資金等があるということは確認して、公募条件に満たしているというふうには考えていました。

6 放課後児童クラブ保育料の軽減について

榊原純夫市長：本件の制度の概要につきましては後ほど担当部長から説明をさせていただきますが、はじめに私から改めて本件について提案するに至った経緯を説明させていただきます。議員の皆さんはご承知のとおり、私も半田市が放課後児童健全育成事業を委託する放課後児童クラブは全て民間の事業者が運営主体であります。古くは昭和52年に父母会の運営により開設をされました2事業所で開始をされ、現在では19の事業所に委託をいたしております。それぞれの事業所が独自の柔軟性を持って子どもたちと保護者に寄り添って、文字どおり家庭に代わる居場所として行儀あるいはしつけなど生活面から配慮した、充実した保育を実施してきていただいております。本事業は事業費の2分の1を保護者負担として残りの2分の1を国、県、市が負担することを基本とした事業でございます。これまで半田市は、国の補助基準に基づき委託料を算定し、事業所に支出をしてまいりましたので、他市が実施をいたします公営のクラブと比較し充実した保育内容であるが故に、それらと比べ高額な保育料の保護者負担を応分の負担としてある部分やむを得ないものと考えてきておりました。しかしながら少子化が速度を増して進行してきておまして、本年、本市の小中学校の児童生徒数が1万人を下回り、9千930人となるに至っております。国勢調査の結果を見ましても、平成17年度におきましては、総人口に対する年少人口の割合が16.21%と知多地区では東浦町に次ぐ上位から2番目であったものが、27年度におきましては13.91%と南知多町、美浜町に次ぐ下から3番目となってしまいました。このような状況を踏まえ、昨年の市長選を通じていただいたご意見あるいは若い既婚女

性を対象に実施をさせていただきましたアンケートの結果から、子育て世代にとって高額な放課後児童クラブの保育料に対する負担感が大変大きいことを実感させていただきました。また、数年前からは子どもの貧困、貧困の連鎖の問題がクローズアップされてきており、一昨年実施をいたしましたはんだ子ども調査におきましては、現在の暮らし向きが苦しいと感じる家庭の割合は、小学校1年生の家庭では約33%、小学校5年生の家庭で約27%あるとの結果も出ておりまして、子どもの貧困の問題はひとり親家庭ほど深刻だと言われております。放課後児童クラブを運営しておられる事業者からも以前から支援が必要な、心配な家庭ほど経済的な事情で退園してしまう現状がある、と伺っております。これまでとは方針を転換することにはなりますが、放課後児童クラブの保育料の軽減を、実勢に応じた新しい少子化対策の一つとして実現したいと考えたものでございます。少子化の進行を含む人口減少の対策といたしましては、平成27年5月に半田市まち・ひと・しごと創生本部を立ち上げ、まち・ひと・しごと創生総合戦略を定めまして取り組んでいるところでございますが、とりわけ少子化対策として重要な子育て支援施策につきましては、来年度までの2か年をかけて策定を進めております、第二期半田市子ども子育て支援事業計画におきまして、国の子育て支援施策の方向なども踏まえ、本市の支援事業を、市を挙げて多角的、体系的に考え、注力をしてまいる所存でございますので何卒ご理解賜りますようお願い申し上げまして、私の冒頭の説明とさせていただきます。

笠井厚伸健康子ども部長：資料に基づき説明

中川健一議員：背景のところに、本市の年少人口比率が大きく減少したことが、このような学童保育の補助金を増やしたいという理由になっていますけれども、するとこの学童保育の補助の充実をさせると人口出生率がどのくらい上がると考えているのか教えてください。

榊原純夫市長：これは、あくまで、施策の一つだというふうに先ほど説明させていただきましたので、このことだけですぐに出生率が増加したりするものではないと認識しております。先ほど申し上げましたとおり今後計画を作りますので、その計画の中でトータルとして半田市は子育てしやすいまちだと思っただいて、出生率を高めていくことが私どもの課題だと思っておりますので、このことをしてすぐ、どれだけになるということに関しては少し質問にお答えできませんが、そういうふうにご理解をいただきたいと思います。

中川健一議員：2つ目ですが、この背景の子育てや教育にお金がかかりすぎるものが、子育て世代が理想とする人数の子どもを持つことを阻害する最大の要因になっていることが明らかになったということが半田市のアンケート調査では、結果がそういうふうに出ているようなのですが、私がいろいろ勉強した範囲では、ニッセイ基礎研究所が集計したデータなののですが、少し説明をすると1982年に夫婦から生まれた子供の平均というのは2.19なのです。2015年でも平均が1.94なのです。一方で出生率というのは、1982年が1.77、2015年は1.45ということなのです。つまり、夫婦から生まれる子どもというのはだいたい2前後で保ってきているのですが、事実出生率は下がっている。この意味というのは、結婚して子どもを産

まない、産めないという人が増えた、あるいは結婚しない人が増えた、その結果出生率が減ったということを表しているのです。ですので、お金がないから子どもが産めないという人ももちろんいるとは思いますが、それが少子化の最大の原因ではないのではないかと、ニッセイ基礎研究所のデータを見ると示されているわけですが、半田市の考えと違うのですが分析はどうかと思います。

榊原純夫市長：半田市の判断が違っているとは思いません。恐らく、今結婚年齢がどんどん上がってきていることも出生数や子どもを産まない世帯が増えていくことも要因だと思っていますし、このことばかりではなくて、例えばいろんな半田市内の企業に働く方と女性との出会いの場を作るだとか、そういうことも含めて、トータルでやはりいろんな施策を展開していくことが肝要だと思っていますので、このことだけで当然、バラ色になるものとは考えておりませんので、あらゆる施策を動員してそういうことを実施してまいりたいと考えております。

中川健一議員：基本的に教育、子育て支援を充実させることは賛成の立場なのですが、学童保育とか、補助金のことばかりにフォーカスが当たってこればかり取り組んでいるものですから、もう少し全体的なことをきちっとやらないといけないのではないかと、そういう思いがあって少しお尋ねをしているのですが、3点目です、全国的に高額という説明がこの背景にあるのですが、例えば今日の説明で半田市が高すぎるというのは資料4ページの表の記述のどこになるのでしょうか。

笠井厚伸健康子ども部長：資料4ページの上の段、放課後児童クラブにおける利用料徴収の状況というところで、最も多い部分が4,000円から6,000円未満というところが全体で23.7%でございますが、半田市におきましてはそれをはるかに上回る金額が保育料として徴収されているということから、他に比べて高いと判断をしたものでございます。

中川健一議員：半田市はどこに入るのでしょうか。

笠井厚伸健康子ども部長：半田市は学年によって値段が違いますが、概ね10,000円から16,000円未満の間に入ってくるかと思います。

7 半田市被災者生活再建支援金支給要綱の制定について

新村隆福祉部長：資料に基づき説明

質疑なし

8 ブロック塀等の撤去に関する補助制度の拡充について

榊原康仁建設部長：資料に基づき説明

新美保博議員：確認します。拡充をされたということで、これは良かったと思えば、いいのでしょうか、単純に思うのはなぜ10万円から20万円になったのか、30万円ではいけないのか、言えばきりがないと思います。なんらかがあって20万円ぐらいあれば、そこそこやれる数字なのかどうか。

榊原康仁建設部長：この件につきましては、知多5市5町のブロック塀補助を調べました。そうしますとブロック塀補助を震災前に行っていた市町としては東

浦町と半田市のみでした。今回こういったことがありましたので、知多5市5町の動きを調べましたところ、各市町が補助制度を新たに制度設計しております。その中で最も額の大きかったところが大府市の限度額20万円、補助率2分の1ということでありました。半田市としては、知多半島で一番の限度額と補助率を確保したいという思いがまずありましたのと、後は大阪市で実際に震災が起きているまちで人口12万人規模の都市を調査したところ、限度額15万円で10分の8の補助率、25万円ですが補助率が2分の1、箕面市は限度額20万円なのですけれども補助率は100%といった事例はありましたが、知多半島の中でやはり防災・減災に取り組んでいるまちということで、知多半島5市5町を調査した結果、この額にしたものであります。

新美保博議員：ここで他市町の状況がいるのかという思いはありますが、碧海5市に刈谷市がありますけれども、以前に建設産業委員会でそれを調べたことがありました。刈谷はすごく充実した補助率だったような気がするので、刈谷のことを調べてください。半田市が生垣を増額したときは刈谷を参考に確かやっているはずです。

加藤美幸議員：すでにこの前のところで見積りを取ってやり始めた方もおありかと思えますけれども、この方たちももう一回見直して20万円までということですか。

榊原康仁建設部長：6月18日以前にブロック塀の撤去の申請をされた方は1件もいませんでしたので、全部対象になります。

山本半治議員：危険であると判断したのに対してやりますという話なのですが、危険であるという判断はどのようにやっていかれるのか教えてください。

榊原康仁建設部長：まずは、建築基準法の法律に違反しているブロック塀です。後は基準に合っていないながらも相当、著しく損傷しているもの、それについて今回は危険と判断して対象とします。

山本半治議員：それは市の職員でできることなのですか、専門家に頼むことなのですか。

榊原康仁建設部長：ブロック塀の基準については、国から細かく、わかりやすく解説がされており、誰でもチェックできますので、今回行政協力員の皆さんからあがってきたものについて、専門家である建築課の技術者と教育委員会の建築の技術者で回って全部チェックします。

石川英之議員：建築基準法に違反しているものでも、公費で壊す金額を払ってくれるのですか。違反していれば強制的に壊せというべきではないですか。

榊原康仁建設部長：過去、建築基準法の審査の対象になっていないブロック塀というのが、現実、ほとんどでありまして実際に現場を見ると、チェックをして審査をすると違反しているものが相当多いのです。今の建築基準法で行くと違反になります。当時はどうだったかまでは確認していませんのでわかりませんが、今の基準に照らすと危ないというものを対象としています。

9 半田市手数料条例の一部改正について

榊原康仁建設部長：資料に基づき説明
質疑なし

〔報告案件〕

1 市税等収納向上対策について

山本卓美総務部長：資料に基づき説明

質疑なし

2 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果報告書について

岩橋平武教育部長：資料に基づき説明

中川健一議員：今回エアコンが設置されることになったのですけれども、評価のレポートを見てみると、なぜエアコンについて評価の中に出てこないのでしょうか。

岩橋平武教育部長：エアコンにつきましては、昨年度の段階で3か年実施事業の方に31年度、33年度、34年度ということの更新まで載せさせていただいておりました。今回の報告書というのは平成29年度の事業に対する報告書ですので、ご理解いただくようお願いします。

中川健一議員：確かこれは改善点なども一応書くことになっているのではないかと思います。そういうところでも挙がってこなかったということですか。

岩橋平武教育部長：昨年度の外部評価の委員のなかでは、施設の老朽化ということについて、老朽化を言い訳にせずきちっとした施設等をとという話はありませんでしたが、エアコンということを具体的には今回は出ておりませんでした。

3 半田病院新改革プラン平成29年度点検評価調書について

竹内甲司病院事務局長：資料に基づき説明

質疑なし

午後 4時10分 閉会